

2021 年度学校関係者評価とりまとめ報告書

学校法人三井学園武蔵浦和日本語学院

学校関係者評価委員会

2022 年 4 月 28 日

学校関係者評価委員は各区分ごと 1 名、計 4 名となっています。

区分
業界関係者、保護者、評議員、卒業生

1. 参考資料

2021 年度事業報告書（重点目標含む）、自己評価とりまとめ報告書ほか

2. 自己評価検証

自己評価とりまとめから検証を行い、内容については適切との意見を取りまとめた。一方で改善については以下のような意見を取りまとめた。

（1）学校の理念・使命・ビジョンについて

- ・将来ビジョンを明確にして学生・保護者にも広く周知するようにすべきである。
- ・保護者に対する様々な情報の発信、保護者の参加する学校行事（オンライン）を充実すべきである。
- ・国の制度が変わったことによる日本語学校の在り方について、特に、新興国の学生のニーズを収集し分析検討をしておくべきである。
- ・新型コロナ感染症のような新たな脅威に対する対応を検討しておくべきである。学校での教育ができないことも想定し、これまでとは違った教育方法もとれるようにすべきではないだろうか。

（2）組織運営・人事システムについて

- ・規定類の整備をさらに進めるべきである。
- ・情報システムを進化させ業務の効率化を図り、学校運営の質を高めるべきである。
- ・働き方改革やテレワークについての理解と取組みについて、確実に進めるようにした方がよい。
- ・ハラスメント規程等整備したのちの周知等に力を入れるべきであると思われる。

（3）学生指導について

- ・先端的な知識を教えられるように教員の研修にも力を入れるべきである
- ・キャリア教育も含めた進学指導も行うべきである。
- ・卒業生を追跡調査し、当学校の継続的な評価を確認する仕組みを作るべきである
- ・学生アンケートを継続して行い課題を明らかにして改善すべきである。
- ・就職に関してもその手法も含めてよく検討するべきである。
- ・オンライン授業でも教育効果を得られる指導法を開発すべきである。

(4) 日本語指導について

- ・社会に出て困らないコミュニケーションの力をつける仕組みを考える必要がある。
- ・宿題、予習を確実にできるよう指導すべきである。
- ・試験対策について効果がわかるように指標を作るべきである。
- ・オンラインでも対面と同様の効果を得られる指導法の研究を進めるべきである。

(5) 学生からの評価について

- ・授業がわからない学生もいるため、さらなる工夫が必要。
- ・オンライン授業の進め方を進化させることが必要。
- ・通信環境のさらなる整備（WIFI やデバイスの貸し出し等）の検討が必要。

3. 重点目標の取り組みの検証

2021 年度に掲げた重点目標は以下のとおりである。

- (1) 進学指導の強化
- (2) 教務力の強化
- (3) 働き方改革とその効果としての財政基盤の強化
- (4) マーケティング・募集の強化

(1) 進学指導の強化

大学院進学および大学進学について強化し結果が出ていると思われる。

(2) 教務力の向上

アクティブラーニングなどの最新教授法を研究しつつ講師研修に生かしている。

一方でオンライン授業の工夫がさらに必要。

(3) 働き方改革とその効果としての財政基盤の強化

昨年度に引き続き業務のプロセスを見える化し、流れを改善し、I Tを活用し積極的に働き方改革を実施している。基幹システムの更新については導入決定している。

学生の入国制限による減少にかかる財務状況の先行きも検討が必要。

(4) マーケティング・ブランディング強化

進学指導の強化、教務力の向上等の施策をホームページ、SNS等で発信している。その結果、徐々に当校の価値も上がりブランディングにつながっているものと思われる。

今般の新型コロナウイルス感染症による長期・短期にわたる影響の評価・検討が必要。

以上